

9月議会定例会

9月4日から14日までを会期に、町議会定例会が開かれました。令和8年度南越前町一般会計補正予算案をはじめ、令和7年度南越前町各会計歳入歳出決算認定など15議案が審議され、原案どおり可決されました。

■一般会計補正予算(第6号)

歳入、歳出それぞれ2,807万3千円を増額し、予算総額を11億7,556万1千円としました。

【歳入予算の主な内容】

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 710万7千円
 - ・へき地児童生徒援助費等補助金 374万1千円
 - ・県単小規模土地改良事業補助金 250万円
 - ・財政調整基金繰入金 △2億円
 - ・減債基金繰入金 △1億円
 - ・純繰越金 3億1,418万円
 - ・町債(緊急自然災害防止対策事業債) 1,570万円
 - ・町債(温泉施設設備改修事業債) △1,340万円
- ## 【歳出予算の主な内容】
- ・働き方改革・業務改善事業 233万6千円
 - ・ドローン操作資格取得事業 87万9千円
 - ・災害見舞金 124万円
 - ・情報発信体制強化事業 200万5千円
 - ・町内駅利便性向上促進事業 97万9千円
 - ・県単小規模土地改良事業 500万円
 - ・プレミアム付きデジタル商品券発行事業 750万円
 - ・花はす温泉そまやま露天風呂外壁改修事業 257万4千円
 - ・除雪機械・消雪設備維持管理事業 655万5千円
 - ・危険樹木伐採事業 196万8千円
 - ・町営住宅維持管理事業 215万4千円
 - ・小中学校スクールバス運行事業 2,904万2千円
 - ・板取宿歴史的建造物等利活用促進事業 360万円

・地域スポーツ・文化クラブ活動バス運行事業 234万4千円

■国民健康保険今庄診療所特別会計補正予算(第3号)

職員人件費などで1,881万9千円を減額し、予算総額を3億6,888万7千円としました。

■河野診療所特別会計補正予算(第1号)

職員人件費で1,431万1千円を増額し、予算総額を9,449万円としました。

■老人保健施設特別会計補正予算(第1号)

職員人件費などで985万7千円を増額し、予算総額を2億2,085万円としました。

■介護保険特別会計補正予算(第1号)

職員人件費などで104万8千円を減額し、予算総額を14億4,972万6千円としました。

■水道事業会計補正予算(第2号)

職員人件費で9万5千円を増額し、予算総額を7億8,392万5千円としました。

■下水道事業会計補正予算(第2号)

職員人件費で120万7千円を減額し、予算総額を11億6,619万1千円としました。

■令和7年度南越前町各会計歳入歳出決算認定、令和7年度南越前町水道事業会計決算認定及び令和7年度下水道事業会計決算認定

決算特別委員会に付託され、審査の結果、令和7年度南越前町各会計歳入歳出決算、水道事業会計決算及び下水道事業会計決算が認定されました。

■史跡仙山城跡ガイダンス施設の設置及び管理に関する条例の制定

史跡仙山城跡ガイダンス施設の開館に伴い、施設の設置及び管理に関する事項を定めました。

■辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更

辺地に係る公共的施設の整備を行うにあたり、財政上の措置を受けるために、辺地に係る公共的施設の総合整備計画を変更しました。

■本と遊びの交流広場整備工事請負契約の締結

1億3,790万7千円で(株)船場関西支店と契約

することとしました。

■工事請負変更契約の締結

特別養護老人ホームほのぼの苑 空調等更新工事および屋上防水改修工事について、606万1千円増額し、3億2,566万6千円で契約することとしました。

■仙山トンネル照明施設更新工事請負契約の締結

5,002万2千5百円で林電気(株)と契約することとしました。

●報告

- ・令和7年度南越前町一般会計継続費精算報告書
- ・南越前町の令和7年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率

【一般質問】

- 城野庄一 議員
・悪臭による生活環境への悪影響について
- 熊谷良彦 議員
・未来へ繋がる森林構想について
- 清水明菜 議員
・山・海・里の特性を活かしたマルチワークの推進と特定地域づくり事業協同組合導入による持続可能な地域雇用の創出について
- 坪川伸理 議員
・避難所運営について
- 宮本謙太郎 議員
・河野地区水産業の担い手の支援について
- 牧野吉伸 議員
・らくらくお出かけバスの土日祭日運行について
- ・今後、児童数の大幅な減少が見込まれる町内の小学校の教育について
- ・教育委員会の事業としておこなわれているキャリアアチャレンジ14について
- 高谷直樹 議員
・公共施設等総合管理計画の改定を見据えた子ども・子育て関連施設の有効活用について
- ・持続可能な水道事業に向けた今後の経営について